

中東における地域政治の構造と展開

——理論的分析の成果と課題——

鹿 島 正 裕

はじめに

中東地域は、国際政治体系における二下位体系であるが、周知のように第二次大戦後、域外大国を含め多くの国を巻き込む戦争が頻発し、世界的に重要な地域であり続けてきた。それゆえ、中東の地域政治——地域秩序をめぐる各国間の対立や協調——に関しては、膨大な研究蓄積があることは言うまでもない。しかし、それらの大半は歴史的か現状報告的かの違いはあれ、いわゆる記述的 (descriptive) なものであつて理論的・分析的 (theoretical-analytical) なものではない。アラブ諸国や日本における著作はほとんどがそうであると言つて過言ではないと思われるが、それはそれで読者の知的・商業的・政策的関心に応えているはずである。しかし、英語圏、とくにアメリカでは、地域研究への社会科学的アプローチ導入の要求が強い。たとえば、テスラー (Mark Tessler) 編

の『地域研究と社会科学——中東政治理解のための戦略——』(一九九九年)では、一般理論を志向する学者からの地域研究に対する、厳密性や科学性に欠けるという伝統的批判に加えて、近年は、量的データ解析の洗練と合理的選択モデルの人気、ポスト近代主義による異文化研究批判、「オリエンタリズム」批判、冷戦終結による関心低下、比較研究重視、グローバル化、といった面からの批判にも、地域研究は——中東研究に限らないが——対応を迫られている、として(2)。そこで同書は、国家—社会関係論や権威主義政治体制論、フェミニズム論、交渉論、同盟論等と中東研究との結合を論じている。すなわち国内政治および国際政治に関する種々の理論的枠組みを取り上げているが、地域政治という視角の枠組みについては触れていない。しかし近年、それに関わる重要な研究が次々に発表されており、ここでも理論的研究が進んだと言つてよい。

そうした研究の嚆矢として、筆者はウォルト (Steven Walt) の

『同盟の起源』⁽³⁾をあげたいが、これは後述するように、地域研究に社会科学のアプローチを導入したというよりも、社会科学の理論を論証するために地域研究を利用したものだ。より地域研究に基礎をおくものとしては、バーネット (Michael Barnett) の『アラブ政治における対証』⁽⁴⁾やヒンネブツシュ (Raymond Hinnebusch) の『中東の国際政治』⁽⁵⁾等がある。このうちバーネットの著書は、中東諸国中の主要勢力といえるアラブ諸国間の政治を論じたもので、同時期に刊行されたセラ (Avraham Sela) の『アラブ・イスラエル紛争の退潮』⁽⁶⁾も、理論的志向は弱い、その点同様である。しかしそれらも、アラブ諸国内の指導権争いに対イスラエル戦争が強く絡んでいただけに、中東地域政治論の側面をとうぜんに備えている。ウォルトやヒンネブツシュの場合は、アラブ諸国とイスラエルに加えて、イランや米ソ等との関係を含めた中東地域政治論なのである。これらの他にも、中東地域政治やその中核としてのアラブ諸国間政治を理論的に追究した論文等は必ずしも少なくないが、単なる現状分析としてでなく、原理論 (構造) と段階論 (展開時期区分) を兼ね備え、豊富なファクトによって論証しようとしたものとなると、論文程度では物足りず、さしあたり右記の四書を基本的文献とみなすことが妥当であろう。そこで本稿は、これらの業績を比較検討し、必要に応じて他の著作を参照しつつ、中東地域政治、とりわけアラブ国家体系の理論的分析の成果と課題を明らかにしようとする。それによって、中東地域研究と国際政治の理論的研究との架橋ないし交流に貢献しうれば幸いである。

一 ネオ・リアリストの「脅威の均衡」論

——ウォルト『同盟の起源』(一九八七年)——

本書は、中東地域研究者にはそれほど知られていないかもしれないが、現ハーバード大学ケネディ行政学院国際関係論教授によるもので、国際政治理論研究者には「脅威の均衡 (balance of threat)」理論の基本文献としてよく知られている。ウォルトによれば、

パワーは「政治家が誰と同盟すべきかを決める際に考慮する諸変数の」方程式における重要な部分をなすが、唯一のものではない。国家は、最大の脅威をなす外国に対して同盟するか対抗する傾向がある、というのがより正確だ (二二頁)。

ということであり、リアリスト学派の勢力均衡論は脅威の均衡論によって置き換えられるべきなのである。この仮説を証明するために、ウォルトは一九五五年から七九年までの中東の外交史を分析し、バグダード条約から革命イランに対するサウジアラビア・ヨルダン・イラクの同盟まで、三六の二国間・多国間同盟を特定した。中東を選んだのは、その戦略的重要性と、同盟関係の変化の頻繁さ、ヨーロッパとの比較、イデオロギーの役割の大きさ等のためだが、それらの同盟には、中東域内諸国だけではなく、米ソはもちろん英仏、パキスタンも加わっている。そしてそれらの同盟関係をもたらしただけの原因が脅威であるとしても、味方を募って脅威に対抗しようとする (バランシング) のか、脅威を与える国を味方にしてしまおうとする (バンドワグニング) のか、またイデオロギー的連帯

が同盟に果たす役割は何か、という疑問に対して、三六の事例を分析して答えを出したのが本書である。

その解答は、まず、バランシングの方がバンドワゴニングよりはるかに重要だということである。すなわち、

高水準の関与を示し、三年以上継続した同盟はすべて、脅威の国家に対抗する決定を反映していた。対照的に、「外的脅威への対応決定の七八事例中」バンドワゴニングとみなせそうな一例中七は一年未満しか続かず、一例のみ（一九六七年のヨルダン）が高水準の関与を含んでいた（一五三頁）。

なぜなら、「中東諸国は総体的（aggregate）強国より近接する強国による脅威に対してはるかに敏感だった——近くの国からの脅威が、国際体系における最強国からの脅威より大きな懸念なのである。そしてこうした脅威は、ほとんど常に、バンドワゴニングよりむしろバランシングを起こさせる（一五八頁）」からである。

そして、「イデオロギー的考慮は、超大国とその様々な中東のクライエントとの同盟関係を決定するうえで主要な役割を果たしたようだ（一八三—一八四頁）」が、「イデオロギー的合意は主に外交政策の領域に限られていて、これらの同盟は共通の国内的特徴とは相対的にほとんど関係なかった（二一四頁）」と言う。

これが中東地域だけのことか、他地域に共通することかは比較研究してみないとわかるまいが、ウォルトはアラブ間関係におけるバランシングは特異性があるとする。

アラブ世界では、パワーの最重要の源は、他のアラブ・エリー

トの心における自己のイメージとライバルのイメージを操作する能力であった……事実上、アラブ諸国は軍隊を加えることではなく票を加えることで、互いにバランスしてきた。こうして、様々なアラブ諸国間の軍事的に無意味な同盟が、しばしば重要な政治的效果をもってきた（二四九頁）。

すなわち、汎アラブ主義という象徴の政治的力が大きかったということ、これはたしかに言語的・宗教的共通性の高いアラブ諸国に特有の現象であろうが、だからこそ一国のエリートは他国による国内世論への影響を恐れざるをえず、アラブ諸国は実はイスラエルよりも互いをいっそう大きな脅威とみなしたという逆説が生じる。こうして、「汎アラブ主義は、メンバーに集権的運動を形成するよう求めるイデオロギーが、いかにしてまさに反対の結果を生み出しやすいかの、古典的な例である（二一二頁）」ということになる。

以上が原理論であり、段階論としては、ウォルトは一九五五年のバグダード条約から一九六七年の六日戦争までと、その後の二時期を区別している。前半期の中東外交を支配した三つの関連する主題は、

(1) ナセルが、自己のカリスマとエジプトの地域的立場をアラブ世界におけるヘゲモニーに転換しようと様々な努力を払ったが、繰り返し失敗したこと、

(2) 中東における超大国関与の着実な増大、

(3) アラブ・イスラエル紛争が長引き、アラブ諸国がいわゆるシオニストの存在に対して効果的の同盟を結び得なかったこと

(五〇—五一頁)。

であり、後半の主題は次の二つである。

- (1) イスラエルに対するアラブの協働が徐々に強まり、ついで劇的に弱まるが、「それは」エジプトがアラブ世界におけるヘゲモニー追求をやめたためである。

- (2) 超大国、とくにアメリカがますます積極的役割を果たすようになったこと(一〇四—一〇五頁)。

こうした変化が生じたのは、「六日戦争後、関心はナセルの汎アラブの熱望を妨げることから、イスラエルによるアラブ領土の恒久的支配を拒否することに移行した(一四五—一四六頁)」からだが、エジプト自身汎アラブから領土(シナイ半島の回復)に関心が移行したのであって、その際に「おそらく最重要だったのは、アメリカの意図についてのエジプトの認識がナセルの死後、劇的に変わったことである。……サダトは明らかに、エジプトがもつと前向きならばアメリカの政策は根本的に変わりうると確信した(一七八頁)。」このように、ウォルトは汎アラブ主義イデオロギーの象徴的力の大きさを認めつつ、まさにそれゆえにアラブ諸国がイスラエルに対してとも団結できず、必要ならアメリカやイスラエルと同盟して互いにバラシシングをしたとリアルな実態を指摘している。しかし、三六の同盟例の中には、一九七〇年のイスラエルによる事実上のヨルダン支援とか、一九七五年のエジプト・イスラエル交渉でのアメリカによるエジプト支持をも同盟とみなすなど、疑問点もあるし、一九五五—一九七九年にのみ対象を限っていることへの物足りなさが残

る。そこで、理論的志向は弱いが、リアリストと言いうるセラが、一九二〇年代から九〇年代央までのアラブ地域政治を論じているのを次に見よう。

二 リアリストのアラブ地域政治論——セラ『アラブ・イスラエル紛争の退潮』(一九九八年)——

イスラエル、ヘブライ大学の国際関係学部上級講師であるセラは、アラブ・イスラエル紛争がアラブ地域政治に果たしてきた役割を中心に、第二次世界大戦前の「地域的アラブ体系」の成立からオスロ合意の調印に至る長期間の「アラブ国家体系」の歴史を、四二三頁の大著においてかなり詳細に分析している。明確な原理論、段階論を提示しているわけではないが、各国通史の寄せ集めではなく、アラブ国家体系の構造とその変化を論じようとしていると評価しうる。すなわち、

アラブ地域政治の現象は、国家形成、地域覇権の追求、急速な社会・政治的变化、そして支配的な地域的言説としての汎アラブ民族主義の出現という、相互に関連した諸過程を表している。……汎アラブ主義は、支配的エリートにとって呪いであるとともに資産となり、正統性の追求および地域的権力ないし連帯の要求に役立ちながらも、彼らを互いの正統性を掘り崩す高価なゲームに巻き込み、国内的・地域的不安定を激化させた(四四頁)。

国家の主権による政策形成が、アラブ諸国の場合ほど外部アク

ターによって挑戦される所は他になかった——それらは非正統化、軍事的脅威、外交的制裁に直面し、それは国家(ダウラ)の弱さと、全アラブ民族(ウンマ)への服従要求を示した(六七頁)。

と、とりわけ成立当初のアラブ国家体系を、セラは特徴付けている。その点、言語・宗教の共通性や地理的近接性からアラブ地域と比較しうると思われるラテン・アメリカは、

(1) 地域の団結の観念は、アラブ主義がアラブ人にとってそうだったほどには、個人のアイデンティティを決める特性になっていない。

(2) 脱植民地後のラテン・アメリカ社会は、最初から独立的の国民国家として発展した。

(3) 経済的統合は、アラブ諸国よりずっと進んでいる(一〇——一頁)。

というように違っているとする。そしてアラブ世界は、マグレブ、ナイル渓谷、肥沃な三日月地帯、アラビア半島、アフリカの角の五下位地域体系に分けられるし、今日も妥当することとして、「アラブ国家体系は、構造的に多元的で、そのメンバー間の天然および人的資源の顕著な相違にもかかわらず、永続的な階層性ないし単一の覇権の中心を欠いている。階層的構造の欠如は、地域的影響力や指導権を狙うアラブ・アクター間の競合・競争に伴う体系の不安定性を裏打ちしてきた(一二五頁)」と言う。とはいえ、エジプトは中軸のアクターであって、

一九四五年来のアラブ間政治の主要テーマは、エジプトが地域的指導権を望み、他の諸国がその影響力と権力を制限しようと努力することだった。エジプトが公式には「アラブの群れ」から離れていた時(一九七九—一九八九年)でさえ、体系の混乱ゆえに、地域政治におけるその卓越性は不変だった。エジプトは、イスラムのまた世俗的高等教育の中心としてのその文化的比重、膨大な人的資源、強い国家性、そして戦略的位置のおかげでこの役割を引き受けた。……にもかかわらず、アラブ世界における権力と資源の配分は、いかなる一国にも決定的優位ないし他のライバルすべてを打倒する能力を与えなかった(一八一—一九頁)。

とする。しかし、この最後の点は、エジプトの権力と資源が決定的優位を獲得するのに足りなかったのか、イスラエルやアメリカの干渉が、強大な統一アラブ国家の出現を許さなかったのか、議論の余地がある⁽⁷⁾。

それはさておき、アラブ地域で指導権を望む国は、そのための闘争における必須の道具としてPLOとその大義を取り扱ってきたのであり、セラによれば、「一九六四年以降の首脳会議の制度化を導いた唯一の最重要因は、中核的アラブ諸国——主としてエジプト——が、イスラエルとの紛争で自己の政策を支持させようとする強い圧力だった(二〇頁)」。すなわち、主権国家体制の正統性問題と、イスラエルとの紛争が絡み合ってアラブ国家体系を揺さぶってきたのだが、結論的にセラは次のように述べる。

アラブ連盟の創設は「ウエストファリア的秩序」を示したが、シリア、エジプト、イラクで革命的政権が出現した一九五〇年代に崩壊した。その後、ほとんどすべてのアラブ政権が互いに対する長く広範な論争に巻き込まれ、対決国家がイスラエルとの望まざる戦争に引きずりこまれそうになった。一九六七年以前には一時的にウエストファリア的秩序への復帰が装われたが、戦後になって始めて、振り子は相互に承認された主権国家体系へとはつきり振れ戻り始めた。／集合性から国家主権への移行は、イスラエルとの紛争の「正常化」の並行的過程を必要とし、紛争の象徴的意義と、とりわけ積極的関与者による同盟要求のための広範な利用の減退をもたらした（三四一—三四二頁）。

一九六七年戦争とその後にはアラブ人、とりわけエジプトが蒙った損失が、アラブ間の分裂と固有の戦略的制約と合わさって、アラブ諸政権は現実に適応し政治的目標を再定義せざるを得なかった。同様に重要だったのは、国家機構の成長、政治的安定、権力の支配により、アラブの支配エリート層が外部のアラブの脅威と対決し彼らの権威や独立・主権的アラブ国家という概念自体に挑戦する国内の汎アラブ運動や非国家アクターを抑制し、取り込み、弾圧する能力が高まったことだった（三四三頁）。

以上に見られるように、セラも一九六七年戦争（とハルツーム首脳会議）以前と以後で大きく二段階に分けているが、明確な段階論

は提示していない。しかし、章立てや本文中の記述から、次のように時期区分をしていることが明らかである。

- (1) 地域紛争体系の出現——一九二〇年代から一九六三年
- (2) エスカレーションの政治、「アラブ冷戦」から一九六七年六日戦争へ——一九六三—一九六七年
- (3) 再評価と適応の政治——一九六七—一九七三年
- (4) 和平過程の政治——一九七三—一九七九年
- (5) 分裂と混乱の十年——一九八〇年代
- (6) パレスチナ危機・湾岸危機間の力と外交の弁証法——一九九〇年代

このうち、(1)は背景説明として大きくまとめたのであろうが、一九六三年を「アラブ冷戦」の起点と位置づけるのはやや特異である。「エスカレーションの政治」としてならウォルトのように一九五五年を起点とすべきだろう。また、(3)と(4)は逆に細分しすぎと思われる。ウォルトが取り上げなかった一九八〇年代以降について、セラは、一九八七年のアンマン首脳会議で「けっきょく妥協がなされ、エジプトとの国交回復は各アラブ国家の主権的決定とみなされた。……エジプトとの復交は湾岸戦争のためとされたが、実際はイスラエル・エジプト講和条約の甘受を意味した。さらにそれは、高位のアラブ代弁者が否定の説明をしたにもかかわらず、イスラエルに暗黙の正統性を付与したのである（三〇〇頁）」と述べて、アラブ世界の分裂と混乱の原因を説明している。さらに、一九九〇年代については、

「一九九〇年」八月二〇日のカイロ首脳会議は、エジプト、サウジアラビア、シリアの率いるアラブ多数派連合が、イラクに對するアラブおよび国際的の行動を正当化するに必要な決議を採択するという大胆な決意で際立った。……「アラブの解決」構想を拒否し、国際的な規範と規則に言及しかつ積極的にそれに従うことで、首脳会議はそうした規範を内面化し、アラブ諸国家を世界秩序にさらに包摂するために一歩を進めた（三二七—三三八頁）。

と述べて、湾岸危機後、アラブ国家体系が汎アラブ主義によるその独特な性格を弱め、ウェストフアリア的国家体系にすっかり組み込まれつつあるとする。これに對して、次のバーネットの著書は、アラブ・イスラエル紛争に限らない、アラブ地域政治における象徴の重要性を強調するものである。

三 コンストラクティビストのアラブ地域政治論 ——バーネット『アラブ政治における対話』 (一九九八年)——

ウィスコンシン大学（マディソン）の政治学教授であるバーネットは、（アラビア語を用いる）アラビストというより中東政治研究者と言うべきだが、本書においてコンストラクティビズム（「国家の行為は、個人同様、規範的文脈において意味と形を引き受け、その相互作用は規範的取決めを構成しかつ変化させ、そうした規範はついでそれらのアイデンティティと利益を形成しうるし、『秩序の

問題』は通常、社会的交渉や強制と同意の混合によって『解決』される、とする」理論と定義されている——五頁）に依拠したアラブ政治論を提起している。すなわち、リアリズムの予想するところと異なつて、

不思議なことに、アラブ諸国は兵器の蓄積によって安全保障を強めようとする顕著な努力を、まったく避けてきた。……アラブの指導者達は、軍事政治のやり方よりも象徴政治のやり方にいつそう習熟していた。……結論的に言えば、アラブ政治は象徴政治なのである（一—二頁）。

と、バーネットは言う。イスラエルと対決してきたエジプトやシリア、イランと戦争をしたイラクについては、兵器の蓄積がおおいになされたが、それらはアラブ諸国を対象としたものではないと言わねだ（シリアはレバノン、イラクはクウェートへの領土的野心があつたはずだが）。では、象徴政治とはいかなるものか。

ナセルの権力は、エジプトの軍事能力からではなく、時代の出来事に意味を押し付け、アラブ主義の規範を確立し、未来の説得的イメージを織り成す彼の能力から生じた（七頁）。

象徴政治は、要するに、軍事政治より、権力、支配、社会的統制といった争点との関わりが薄いわけではない。アラブ政治は、正当にも紛争で知られる。しかしこの紛争は、無政府状態や勢力均衡を保つ欲求からではなく、アラブ主義と、アラブ主義の規範を定めた欲求から生じた（二〇—二一頁）。アラブ政治が象徴政治だったとすれば、それはアラブ諸国が共

有する規範的構造に埋め込まれていて、そこでは諸国が社会的承認を得るために互いに依存していたからだ（三九頁）。

そしてこの社会的承認は、自国民からだけでなく、全アラブ民族から受けることが望まれた。つまり、地域的指導権を求めてアラブ諸国政府が争ったわけだが、「その理由の一部は、そうした称号を国内の政治的資本や外国からの財政的・軍事的特権と交換できるからだった（二四〇頁）」しかし、「意見一致を基に進めたいという非公式の欲求は、他のアラブ諸国や非国家アクターに、決定への発言権を手渡させた。そうして、それほど強力でないアラブ諸国の微力な連合でさえ、より強力な国家連合が求める政策を拒否したり、ひどく複雑にすることができた（二四九頁）」。

たしかに、たとえばPLOが持った影響力は、軍事的能力によっては説明がつかない。しかし、エジプトの場合は、軍事的能力の裏打ちがなければ、ナセルもあれほどの影響力を持ちえなかっただろう。サウジアラビアやレバノンはいずれも軍事力強化に熱心でなかったけれども米英の保護が期待できたし、また米英はイスラエルの反対もあって、アラブ諸国にあまり兵器を売ろうとしなかった。ソ連から兵器を買えた諸国は無理な軍事力強化を行ったわけだし、アラブ諸国が軍事政治を重視しなかったとは言えまい。さらに、とりわけ湾岸戦争のあとでは、「アラブ諸国は、アラブ主義にすでに飽いており、アラブ民族主義の名においてとられた政策は、勝利よりも多くの敗北をもたらしたと、以前はできなかったほど、確信をもって主張できた（二六九頁）」と、バーネットも認めている。つまり、

アラブ民族主義による象徴政治を、アラブ諸国はいわば「卒業」したと言うようだが、それに至る七十余年の歴史を、彼は次の五時期に明示的に区分している――

- (1) 「アラブ」政治の創造――一九二〇―一九四五年
- (2) アラブ主義の獲得――一九四五―一九五五年
- (3) アラブ主義の上昇と下降――一九五六―一九六七年
- (4) 主権と国家主義――一九六七―一九九〇年
- (5) アラブ国家体系の終焉？――一九九〇年――

そして各時期について、「三つの決定的争点――統一、西洋、シオニズムとの対決に対するアラブ国家の關係――を、望ましい地域秩序や目標、それらを追求するための社会的に受け入れられる手段についての論争を評価する方法として検討する（一七頁）」と言う。それらを詳しく紹介する紙幅はないので、アラブ国家体系が各時期にいかなる変遷をたどったとされるかを簡単に見ておこう。

第一期には、「汎アラブ主義の増大する名声は、アラブ民族を分割した委任統治体制の一結果だった。／第二の、支配的な要素は、領土的民族主義だった。大戦間に、多くの住民がアラブ民族主義を、反植民地主義と個別アラブ国家の独立と定義するに至った（六一頁）」。

そして、アラブ連盟が集团的正統化の一形態となったのである。

第二期には、「一般に、十年にわたるアラブ民族主義と主権、シオニズム、西洋との關係についての論争は、一組の規範を残し、それはアラブ諸国をして社会的承認を得るためにますます互いに依存

させ、それによって象徴的制裁に弱く、互いにより密接に結ばれ、それによっていつそう互いに向き合うようにさせた（八七頁）。だからこそ、ナセルはバグダード条約を反植民地主義の象徴として利用し、アラブ政治を転換することができたのである。

第三期には、しかし、アラブ連合の失敗（シリアの離脱）により、「一九六四年末までに、アラブ政治のゲームのルールは、主権と一致するアラブ主義の規範へと移行し始めていた。……／統一をめぐる急進諸国間の競合の直接的結果は、アラブの議題のトップにアラブ・イスラエル紛争が再登場したことだった。統一ではなくパレスチナが、いまや、アラブ諸国が自己の資格を確立しライバルに挑戦しようとする主要な道となった（一二二頁）。」

第四期には、そのために起きた一九六七年戦争での大敗以後、「二つの長期的発展が、より保守的な意向を支持する決定を強化した。第一は地域におけるパワーのイデオロギーから石油へ、象徴的資本から経済的資本へ、マシユレク、アラブ民族主義の心臓部からアラビア湾とアラブ政治の周辺部への移行だった。……／第二の要因は、領土的民族主義の成長と、市民の国家との同一視の増大である（一二三頁）」。こうして、「アラブ諸国はかつてはアラブ連盟が共通のアイデンティティや利益を折り合わせ、表現するに十分な制度とみなしたが、一九八〇年代に下位地域組織が登場し、アラブ諸国がその利益を追求し、潜在的にはより地域化されたアイデンティティを表現することを可能にした（二〇一頁）」。そうした下位地域組織としてGCC（湾岸協力会議）、ACC（アラブ協力会議）、AMU

（アラブ・マグレブ連合）があげられているが、実際はGCC以外ほとんど機能していない。さらに、エジプト・イスラエル講和やイラン革命の衝撃により、インティファダやイスラミズム台頭が起きたことの、象徴政治上の意義が論じられていないのは不思議な気がする。

第五期には、湾岸戦争とオスロ合意の衝撃により、アラブ主義が衰退しつつあるとされる。すなわち、「アラブ・イスラエル紛争における変化は、一九九〇年以降アラブ内の安全保障関係に生じた変化と並行している。そこには二つの決定的特徴があり、どちらもアラブ主義の衰退と、アラブ国家が互いを安全保障上の脅威とみなすことの公然たる表明を反映している。すなわち第一は、安全保障と主権の露骨な結び付け、第二は汎アラブ主義の規範への背反とみなされた、新たな安全保障上の同盟・結合の登場である（二二七頁）」。

——これは、GCC諸国が公然とアメリカに安全保障を依存するようになったこと等を指している。

このように、バーネットは、ウォルトが中東諸国を、ヨーロッパ諸国同様に互いを脅威とみなし、安全保障のために同盟を結ぶ存在としているのに対して、少なくともアラブ諸国に関しては脅威は軍事的というより政治的なものであり、そこでは軍事力よりも象徴的作力がものを言うという点で、異質なものとしている。しかしウォルトも、やはりリアリストのセラも、アラブ諸国内ではアラブ主義というイデオロギーが決定的に重要な役割を果たしたことは認めている。他方アラブ諸国が、湾岸危機まで互いの軍事的脅威をあまり

感じずにすんだのは、前述のようにイスラエルやアメリカが、強大なアラブ国家の出現を許さない政策をとっていたからであり、アラブ人が互いに友好的だったからではない。実際バーネットが認めているように、

一九四九年から一九六七年の間に、アラブ諸国はおよそ十の軍事化された争議をもった(うち三つはマグレブで生じた)。一九六七年と一九八九年の間では、十九の軍事化された争議をもった。……軍事化された争議がふえただけでなく、それらの争議の原因はますます領土上の不満や戦略的影響力への欲求となっている(二〇三頁)。

のであり、イラクのクウェート併合はその傾向の極致であった。それが失敗した後は、アラブ諸国間の象徴政治が衰退しただけでなく、アラブ国家体系そのものが分裂し、終わりを告げようとしているのではないかとバーネットは言う。この点については、アラブ主義イデオロギーの盛衰を重視しすぎた見方であって、政府間関係ではそのように言えるとしても、二度の湾岸戦争や第二次インティファダ以降のバレスチナ危機をめぐって見られたアラブ諸国民の連帯感高揚——少なくとも反イスラエル・反米感情においての——から、なおアラブ国家体系は存続しているとする見方もできよう。⁽⁹⁾

最後に、このアラブ国家体系を含む「中東地域体系」についてのリベラル派の見方を検討しよう。

四 リベラル派の中東地域体系論——ヒンネブツシュ『中東の国際政治』(二〇〇三年)——

ヒンネブツシュはセント・アンドリューズ大学(スコットランド)の国際関係論・中東政治学教授で、エジプト研究やシリア研究で中東研究者の間でよく知られている。しかし本書では、アラブ諸国にイスラエル、イラン、トルコを加えた「中東地域体系(the Middle East regional system)」を、社会科学理論を用いて説明しようとしている。すなわち冒頭部で、ネオ・リアリズム、構造主義(中樞＝周辺関係論等)、コンストラクティビズム、ブルーラリズムがそれぞれ利点をもっており、いずれも中東研究にとって有用であるとする。リアリズムを否定してはいないが、コンストラクティビズムやブルーラリズム、さらにはマルクス主義的な構造主義をも包摂しようとするヒンネブツシュの立場は、リベラル派と言ってよからう。

それらの概念や説を利用しつつ、著者は本書で(1)独特の地域体系の出現、(2)中東諸国家の国際行動の決定因、(3)戦争と秩序、の三側面から中東の国際政治を分析しようとする。したがって分析の視点も対象も多岐にわたり、二六二頁の比較的簡便な著書ながら要約するのは容易でない。あえて中東地域体系の原理論と段階論の抽出を試みるならば、以下になるだろうか。

ヒンネブツシュは、構造主義的見地から、「国家の外交行動を説明するには、国家形成の水準を区別する必要がある。要約すれば、中東国家の外交政策の方向と有効性は、その国内形成と密接に結び

付いている（八頁）」とするとともに、アラブ諸国家のように「主権国家が超国家的共同体に根差しているこのような体系においては、国家体系の競争的力学と共存するアイデンティティから派生する規範の両方に応えなければならない（六二頁）」と、コンストラクティブイズムの立場をとる。そしてイデオロギーを担う社会階級にも目を配り、次のように述べる。

ある点で、汎アラブ主義が、勃興する中間階級が個別国家に利害関係を獲得する以前のイデオロギーであったのと同様に、政治的イスラムは、国家の庇護のネットワークの外に置かれていた、そして地域の石油ブーム以後の構造調整の最大のコストを担い、それゆえ超国家的イデオロギーに染まりやすいままだった、周辺的小ブルジョワジーと大衆のイデオロギーなのだ（六頁）。

そうしたアラブ諸国について、国家建設の四局面を区別している（第四章）。

第一局面——未確立の伝統的国家（一九二〇年代—一九四八年）

第二局面——未確立の衛兵主義（praetorianism）と多様な道（革命的共和国や伝統の生き残り、一九四九—七〇年）……すなわち、帝国主義の影響の相違によって、伝統的君主国が生き残ったり、権威主義的・民族主義的共和国になったりした。後者は、「伝統的正統性も民主的正統性も欠くので、急進的民族主義に正統性を求め、それゆえ外交政策は反帝国主義・反シオニズムの修辭形態をとり、二極化がこうした政策に必要な条件——西

洋の介入からの保護を、提供した（七九頁）」。

第三局面——半確立と収斂（一九七〇—八〇年代）……大統領的君主国、ムハーバラート（政治警察）国家へ。

第四局面——国家の脆弱性とグローバルな浸透（一九八〇年代以降）……国家ブルジョワジーと復活した民間ブルジョワジーのインフイターハ（経済開放政策）連合の成立。

ついで著者は、こうしたアラブ諸国家とその多様なあり方を包摂した中東地域体系の段階論を、戦争の秩序形成力に着目し、それゆえ右の時期区分とは若干ずれた形で、第七—八章において展開する。最初は中東地域体系の出現期で、これは、

(1) 組み込まれた失地回復主義——アラブ・イスラエル紛争の起源（第一次大戦——）

(2) 寡頭的多極制（一九四五—五五年）

(3) エジプト中心の汎アラブ体系（一九五六—七〇年）と細分される。その(3)期についての次の指摘は、紹介する価値がある。

エジプトがヘゲモニーを得たのは、ナセルの超国家イデオロギー的影響力を投射する、すなわち、他のアラブ指導者に対し、彼らの国民に汎アラブ主義の名において訴えることで国内的圧力を動員しながら、自己の政権は同様な浸透に比較的免疫があるという、非対称的能力のおかげであった。／この非対称性の背後には、いくつかの発展の一致があった——ナセルが自国で大衆の支持の取り込みに成功し、政権が西洋に依存する寡頭

制や君主制よりはるかに安定していたこと、アラブ・イスラエル紛争や反帝闘争、伝統的エリートが権力共有に応じないことで急進化した中間階級の民族主義運動が地域全体に出現したと、トランジスター・ラジオの登場によりこの聴衆にラジオ・カイロが居くようになったこと、そしてナセルの西洋に対する外交政策の勝利……である（一六〇—一六一頁）。

次は二つのアラブ・イスラエル戦争による地域体系の再構成期で、『アラブの三角形』から単独講和に至るアラブ国家体系（一九七〇年代）が問題となる。なぜなら、

戦争は国家体系の変化をもたらす触媒であり、一九六七年戦争も例外ではなく、エジプトのヘゲモニーとエジプト中心的「アラブ体制」の衰退を表した。一九七三年戦争は第二の分水嶺であり、アラブ・イスラエル和平過程の始動を引き起こした。この二つの戦争は、より多極的な国家中心的体系への移行期を画し、そこでは主権が汎アラブ主義を凌ぎ始めた（一六三頁）からである。ここで「アラブの三角形」とは一九六七年戦争後、エジプトとシリア、サウジアラビアの三国がほぼ対等な立場で同盟してアラブ体系の中核となったことを言う。

三番目は周辺部での戦争と革命の一九八〇年代である。エジプトの相対的衰退と他のアラブ国家の台頭の結果、この時期までに「アラブの中核において、いくつもの競合国家が、国家理性を追求しつつも汎アラブ指導権を発揮しようとする野心をもって行、多極的権力闘争」（一八一頁）が出現していたのである。そして、

かつてはエジプトが支配していたアラブ間組織は、いまや産油君主国を資金源としてますますその影響下に置かれた。他の国はまた、国家形成水準においてエジプトに追いついた——保守的国家はいまや石油の富を用いて中間層を取り込んで安定し、バスの主義のシリアとイラクは、分裂的社会を統制するための「ムハーバラー」機関の筋力を増強した（一八二頁）。

さらに、イランの革命とイラクとの戦争、イスラエルのレバノン侵攻に始まり、アラブ世界は「二つの競合する連合へと分極化」する。すなわち、

「穩健連合」は、イラク、エジプト、北イエメン、ヨルダン、サウジアラビア、他のGCC諸国を含むに至るが、イランの脅威に対して団結した。……さらに、アメリカは、リビア爆撃や、イスラエルのレバノン侵攻への共謀、アメリカの戦略的資産としてのイスラエルの認定にもかかわらず、湾岸にその反イラン布陣を拡大することを許された。これらの展開は、こんどは、シリアとイランを防衛的な対抗同盟に走らせ、イランはレバノンにおけるシリアの対イスラエル抵抗のためにレバノンのシリア派を動員し、シリアはアラブ世界におけるイランの孤立化を妨げた。この枢軸は、急進諸国のいわゆる「断固拒否戦線」——リビア、民主イエメン、アルジェリア——とともに、イスラエルとアメリカをより大きな脅威とみなし、モスクワに支持を求めた（二〇〇頁）。

最後は、グローバリゼーション時代の中東（一九九一—二〇〇一

年)である。冷戦終結により相互依存のグローバリゼーション時代となったが、中東にはなお平和の時代が来ていない。その一因は、イラクが汎アラブ指導権を求めたことである。すなわち、

イラクは、自己を、アラブの東側をイランから守るのに成功した戦争における勝者であると見た。アラブの指導権の資格を与える最大の潜在的力を持つアラブ国家と自己をみなし、またアラブ世界で広範にそうみなされた。……しかし「サダム・フセインの」企ては、エジプトとサウジアラビアによって拒絶され、両国はシリアとともに、新たな反イラク枢軸を形成し始めた。クウェート侵攻は、部分的には、彼の指導と対決戦略をライバルに押し付けるギャンプルだったが、実際には、彼らの彼に対する反対を強めただけだった(二〇一―二一頁)。

他の原因は、アメリカとそのライバルの力の非対称性がイスラエルとパレスチナの力の非対称性を際立たせ、弱い当事者の基本的必要が満たされないため紛争がいつそう御しがたくなったことである。すなわち、

多極性の終焉は、アメリカに中東の秩序形成力を与えるように見えたが、それを公正なものとする動機を多くを除いてしまっていた。／……主権を尊重するアラブ国家エリートの国家中心の行動と、国家は共有する(アラブ)共同体のために行動すべきだという、部分的には「国内的」だがそれでもなお超国家的言説に埋め込まれている、規範的期待との間に溝が残っている。この溝は、政権の正統性を疑い、下位および脱国家的運動

や「テロリスト」ネットワークによる地域秩序への挑戦を鼓舞している(二三八頁)。

これは、九・一一事件で明白になった事態のブルーリズムの説明と言えようか。二〇〇三年のイラク戦争で顕著となったアラブ世界での反米感情の高揚に対して、アメリカがイラクの一定の民主化・復興に責任を負うとともにパレスチナ人にもいっそうの配慮を示さなければ、中東が真にグローバリゼーションの世界に組み込まれるのはなお遠い先のことだろう。

冷戦終結後の中東について、ウォルト的なネオ・リアリストの理論研究を試みたハンセン(Birthe Hansen、コペンハーゲン大学政治学部⁽¹²⁾の準教授)は、『単極性と中東』⁽¹³⁾において、単極との非対称的同盟はバンドワゴニングというよりフロッッキング(flocking、群がり)と言うべきであり、一九八九年以降の中東諸国は概して、「バンドワゴニング戦略よりも、バランスング戦略を追求し、かつ群れた(二一三頁)」としている。これはウォルト同様各国家の外的行動のみに着目した見方であり、イデオロギーの役割や多様なアクターの存在を軽視するものと言わねばならない。

五 研究の到達点と課題

以上の書物の他の関連文献としては、ノーブル(Paul C. Noble)のアラブ体系論⁽¹²⁾やイスマエル(Tareq Y. Ismael)の中東地域体系論⁽¹³⁾等がある。前者は、エジプトと東アラブ諸国について、各国の人口や教育・文化・通信の普及度、経済的能力や軍事的能力に関する

データを、一九六〇年代初期と一九七〇年代末について比較し、エジプトの全体に占める比重の大きさとその低下（サウジアラビア等の台頭による）によって、アラブ体系におけるエジプトの政治的影響力とその低下を説明したものである。後者は、中東の地域体系を、植民地時代の「前体系（presystem）」、第二次大戦後一九六〇年代までの「集中的体系（focused system）」（そこでは、アラブ・イスラエル紛争の中核と、アラブ間協力の中核を、PLOがつないでいる）、断片化の七〇年代を経た八〇年代以降の「断片化体系（fragmented system）」（紅海、湾岸、北アフリカの三地域に分裂）に分けている。またノールは、最近の論文において中東地域システムを説明するための多様な水準の要因を、若干の数量的データとともに提示している。すなわち、まず地域的・下位地域的システム要因とグローバル・システム要因に大きく分け、前者については地域的システム要因として、

- (1) 高度に不均衡な多強国（multi-power）パターン
 - (2) 配分的要因（利益と満足の深刻な不均衡）
 - (3) アイデンティティ・コンストラクティブリスト要因
 - (4) 広範な脱国家的社会・政治的連繋（とくにアラブ諸国間）
- をあげ、単位水準の説明要因としては、
- (1) 弱い国家（断片化社会モデル）
 - (2) 経済的低開発（従属アプローチ）
 - (3) 経済成長の二面的効果（悲観的・楽観的）
- をあげつつ、自由主義的・制度主義的変数（経済的結合、相互依存、

国際レジーム等）は数量的データからは重要でないとする。次にグローバル・システム要因としては、政治的・軍事的領域（地域外、地域内）と経済的領域のそれぞれについて、冷戦時代と冷戦後時代を分けて論じている。

ノールの説明要因論は、研究のアジェンダないしデザインとしては立派であるし、そうした研究を推すべきだが、これだけ独立変数が多く、数量化が容易でない、あるいは信頼できるデータが揃わない場合、従属変数との関係を論証するのは困難であろう。まして、各国の外交政策や個別の国際的事件を、こうした一般的要因で説明することがしばしば不可能なのは、著者自身が次のように認めている通りである。

システム要因はそれゆえ、たいへんよい出発点だが、説明と理解の探究においては部分的到着点でしかない。位相的（positional）・国内的要因が、いかなる説明にも必要な成分である（五九頁）。

先の四書とこれらの紹介・検討により、中東地域政治、なかなかアラブ国家体系についての理論的分析の概要を示すことができたと思う。

それでは、以上の諸研究の成果を、どのように評価すべきだろうか。ウォルトの場合は、魯威の均衡理論を証明するために中東地域政治を研究したのであり、ネオ・リアリズムの理論的發展に貢献している。中東諸国も欧州諸国同様に魯威に対してバランスिंगないしバンドワゴニングのために同盟を結んでおり、アラブ諸国も互い

に脅威を感じて、アメリカ、さらにはイスラエルとさえ「同盟」したというのは重要な論点だが、アラブ諸国間の関係がバーネットの言う「象徴政治」として、かなり特殊なものであることはそれほど重視されていない。逆にバーネットは、コンストラクティビズムの象徴政治論を論証するのに格好の事例をアラブ国家体系に見出していると言えるが、アラブ諸国・諸指導者間で交わされた言説の分析を通じて地域秩序変遷論はたしかに興味深く、中東地域研究にとっても重要な貢献である。しかし、アラブ国家体系は英仏やイスラエル、米ソ、イラン等との関係に強く規定されてきたのであり、それについてはあまり理論的説明がないし、アラブ民族主義退潮後の時期については象徴政治論もあまり役立たなくなっている。その点では、セラの象徴操作だけでなくパワーと外交の弁証法を詳述したりアリスト的アラブ地域政治論の方が説得力があるが、イスラエル人としてアラブ・イスラエル関係を中軸に据えているために他の要因が軽視されていることは否定できない。

こうして、ヒンネブツシュの著書こそが、これらの諸研究を踏まえつつ、構造主義やブルーラリズムの視点も取り入れ、理論的にもつとも包括的なだけでなく、中東地域政治を国際政治に位置づける点でも包括的——体系性には乏しいが——だと言える。すなわち、リアリズムにより戦争の秩序形成力やアラブ諸国間の厳しい対立を認めつつ、コンストラクティビズムによりアラブ諸国間政治におけるイデオロギーの重要性を評価しているのに加えて、構造主義によって国際的力関係の歴史に規定されたアラブ諸国の国家形成

水準の低さ、また社会階級の役割を指摘し、ブルーラリズムによって国家とともに国際レジームや「下位国家的アクター」間の相互作用に着目する。これらは、たしかに中東の地域政治をよりよく理解するに必要な視点であるし、ヒンネブツシュは地域研究に理論を役立たせていると言えるが、地域研究を通じて理論の発展に貢献する（ウォルトのように）には至っていない。

段階論（時期区分）ではかなり合意がある。比較的簡単で、対象時期も短いウォルト（とイスマエル）説を除けば、セラ、バーネット、ヒンネブツシュの各説は共通性が高い。それらをまとめると、次のようになるうか——

- 第1期 「アラブ政治」の出現——一九二〇年代—一九四五年
- 第2期 「アラブ主義」の成立——一九四五—一五五年
- 第3期 ナセル主義の台頭と挫折——一九五六—一六七年
- 第4期 中東体系の再編成——一九六七—一九七九年
- 第5期 多極的権力闘争——一九八〇年代
- 第6期 グローバル化の衝撃——一九九〇年代—

セラは時期区分に熱心でないので、第一—三期は一まとめにしている一方で、第四期は一九七三年で二つに分けている。バーネットは、第四・五期を区別せずに「主権と国家主義」の時代としているが、これはアラブ主義の衰退のみに着目した見方で、疑問である。ヒンネブツシュは、第三—四期の分水嶺を一九六七年でなく一九七〇年としており、これは第三期を「エジプト中心的汎アラブ体系」期として、ナセルの存在を中心に考えたからだろうが、戦争の秩序

形成力を重視する彼の基本的立場と矛盾するように思う。それゆえ右の六期に分けるのが最善だと筆者は考えるが、詳しく説明する紙幅はない。

本稿は、便宜的に原理論（構造論）と段階論を分けて論じてきたが、これらの諸段階の全期間を通じて、中東の地域政治の原理ないし構造は一定だったかと言えば、そうではなからう。地政学的要因はあまり変わらないとしても、アラブ国家体系が中心的要素をなした一九六七年度とその後の時期と、大きく二つに分けるべきだし（その点はウォルト、イスマエルの説も共通する）、紹介してきた四者の「原理論」も多かれ少なかれそうした認識を反映していたと言つてよい。さらに、一九九〇年をもって新たな大構造変化の起点とすべしとの認識が強まってきており、それはさしあたり「グローバル化の衝撃」等と呼ばれているが、その内実をいっそう明らかにしなければならぬ。グローバル化と言えば、一般的には市場経済原理の浸透とそれを支える自由主義の制度化が問題となるが、中東地域にもそれが及ぶのであろうか。

湾岸戦争後、オスロ合意による和平機運や、一部のアラブ諸国における民主化の動きにより、イスラエルとアラブ諸国間の経済協力構想が語られ始めた。その後の紛争再燃によつて、中東地域はグローバル化から取り残されてきたが、二〇〇三年のイラク戦争の結果、イラクが民主し、中東和平も「ロードマップ」によつて進展するならば、地域政治、さらには国際政治に大きな影響を与えることは間違いない。イラクのようにエスニック的に複雑な国、かつ石油に

よるレンテニア国家がどの程度民主化しうろのか、イスラム主義との関係等は、理論的にも興味深いテーマである。¹⁶市場経済原理は、すでに一九九〇年代からエジプト等旧「アラブ社会主義」諸国にも浸透し始めていたが、イラクで民営化が進めば他のアラブ諸国のそれを促進することになる。このように、今後の中東地域においては、多くの不安定要因を抱えながらも、一定の自由化・民主化が進み、それに基づいて経済協力等での地域主義が成立しうろかが、理論的にも実践的にも関心の的となりそうである。

- (1) 本稿では、中東地域とはアラブ連盟加盟二二カ国プラス一機関（PLO）に加えて、イスラエル、イラン、トルコを含むものとする。
- (2) "Introduction," in *Area Studies and Social Science: Strategies for Understanding Middle East Politics*, ed. Mark Tessler, pp. vii-xi (Indiana University Press, 1999)
- (3) Steven Walt, *The Origins of Alliances* (Cornell University Press, 1987)
- (4) Michael N. Barnett, *Dialogues in Arab Politics: Negotiations in Regional Order* (Columbia University Press, 1998)
- (5) Raymond Hinnebusch, *The International Politics of the Middle East* (Manchester University Press, 2003)
- (6) Avraham Sela, *The Decline of the Arab-Israeli Conflict: Middle Eastern Politics and the Quest for Regional Order* (State University of New York Press, 1998)
- (7) Ian S. Lustick, "The Absence of Middle Eastern Great Powers: Political 'Backwardness' in Historical Perspective," *International Organization*, 51.4 (1997) 参照。

- (8) マルコム・H・ケル *Malcolm H. Kerr, The Arab Cold War: Gamal 'Abd al-Nasir and His Rivals, 1958-1970*, 3rd. ed. (Oxford University Press, 1971) に影響されたのである。
- (9) 一九九一年の湾岸戦争に際して「アラブ民族主義が復活した」とする論者もいるはじである——Asad Abu Khalil, "A new Arab ideology?: The Rejuvenation of Arab Nationalism," *Middle East Journal*, 46-1 (1992)
- (10) 著者の注によると「ブルーラリズムは国家以外に国際関係を形成する諸力の複数性を認める。実際それは、国家を一元的アクターとはみず、国家行動の決定因として、下位国家的国内アクター——競合する官僚組織、利益団体や世論——の役割に焦点をあてる。それはまた、誤認により生じる非合理性を含む、指導層の信念やイメージの役割を強調する。そして国家を制約する——とりわけ好戦的行動を抑止する——点で、超国家アクター (EU) や脱国家アクター (多国籍企業) の影響、さらには『国際レジーム』や複雑な相互依存の役割を認める (二二—二三頁) 理論となれ、アメリカで言う新自由主義制度論に相当しである。
- (11) Birthe Hansen, *Unipolarity and the Middle East* (Curzon, 2000)
- (12) Paul C. Noble, "The Arab System: Opportunities, Constraints, and Pressures," in *The Foreign Policies of Arab States*, ed. Bahgat Korany, Ali, E. Hilla Dessouki, and Ahmad Yusuf Ahmad (Westview Press, 1984)
- (13) Tareq Y. Ismael, "Regional Dynamics and International Relations in the Middle East," in his *International Relations of the Contemporary Middle East: A Study in World Politics* (Syracuse University Press, 1986)
- (14) テルハン (Shibley Telhami) の "Regional Politics and the Preferences of Egypt," in his *Power and Leadership in International Bargaining: The Path to the Camp David* (Columbia University Press, 1990) において「アラブ世界におけるエジプトの地位 (経済的・軍事的指標による) を一九六〇年代と一九七〇年代について比較し、六〇年代には支配的立場にあったので汎アラブ主義を利用して指導権を行使したが、七〇年代には相対的地位の低下とサウジアラビアらへの財政的依存から脱却しようとして、親米路線・対イスラエル和平を選択した」と論じている。
- (15) Paul Noble, "Systemic Factors Do Matter: But ... Reflections on the Uses and Limitations of Systemic Analysis," in *Persistent Permeability?: Regionalism, Localism, and Globalization in the Middle East*, ed. Bassel F. Salloukh and Rex Brynen (Ashgate, 2004)
- (16) 鹿島正裕「イラク『民主化』の可能性とアラブ世界」『アナンエ』一五号 (二〇〇五年) 参照。
(かしま まさひろ 金沢大学)

we should carefully assess the degree of governmental interference to the flow of information on the Internet. As figure 1 in my paper indicates, conceptually there are two different types of models regarding Internet controlling in authoritarian regimes. One model is that the government mediates and tries to control the flow of information on the Internet (model C), and the other model is that the government renounces Internet control completely (model D).

There are two effective concepts to classify authoritarian regimes into model C or model D. The first concept is “network architecture,” which is defined as the structural character of a network based on a code (software). The second concept is “network infrastructure architecture,” which is defined as the physical structure of infrastructure to ensure data communication.

As a result of my examination, most of the Middle Eastern countries such as Syria, Tunisia, UAE, Bahrain, Qatar, Saudi Arabia, Lebanon, and Egypt are categorized as model C, with only Jordan categorized as model D. The difference between Jordan and the other countries is explained by the engagement of US governmental organization on ICT strategy-making and revising processes, and the leadership of King Abdullah II, the head of the regime, who favors the introduction of policies that create competition in the ICT sector.

The Jordanian decision to adopt model D leads a change in policymaking processes in the ICT field in Jordan, with transparency and accountability indubitably improved in this country. My paper concludes that the Jordanian case implies authoritarian regimes could adopt model D while keeping their authoritarian characters, and the perception and leadership of these regimes’ heads would grasp the key for this change.

The Structure and Development of Middle Eastern Regional Politics: Past Achievements and Future Agendas of Theoretical Analysis

KASHIMA Masahiro

To be sure, there has been a rather impressive accumulation of research into the regional politics of the Middle East, centering on the Arab-Israeli conflicts, Gulf wars and the involvement of the super-powers therein. However, most of the monographs are more “descriptive” than “theoretical-analytical,” whether they are historical studies or report on current affairs. While it is perhaps not an exaggeration to claim that most of the related

works in Arabic and Japanese are such, some among those in English are theoretical-analytical works, reflecting the heightened demand, especially in the United States, for more social scientific approaches within area studies.

A typical work in this genre is Steven Walt's *The Origins of Alliances* (1987), which may be said to have used area studies to establish a social scientific theory, rather than introduced social scientific approaches to area studies. Works that are more based on area studies include Michael Barnette's *Dialogues in Arab Politics* (1998) and Raymond Hinnebusch's *The International Politics of the Middle East* (2003). Barnette's work discusses the politics among Arab states, the core of the Middle East states, as does Avraham Sela's *The Decline of the Arab-Israeli Conflict* published in the same year, although not particularly in a theoretical-analytical way. Both works should be considered as studies in the regional politics of the Middle East, as the conflict with Israel has been strongly tied with the various rivalries among Arab states. Walt's and Hinnebusch's works discuss the regional politics in the Middle East, which involve, in addition to Arab states and Israel, Iran and the great powers.

In terms of their theoretical tenets, Walt's and Sela's are (neo-) realist and Barnette's constructivist, while Hinnebusch's is liberal, incorporating not only realist frameworks but also constructivist and pluralist (liberal-institutionalist) concepts and even (neo-Marxist) structuralist perspectives. I describe these basic theoretical arguments and delineations of historical phases found in each work, finding Hinnebusch's argument most comprehensive and persuasive.

Moreover, I look at some other books and articles, among which is Paul Noble's "Systemic Approaches Do Matter, But ..." (2004). In this article, Noble tries to apply systemic approaches to the study of the Middle East system and offers a set of regional and sub-regional systemic factors in addition to global systemic factors as explanatory variables. I take up his argument of the global systemic factor change in the post-Cold War period and raise some issues to be explored concerning this on-going period, such as democratization, privatization, and regionalization in Muslim and "rentier" states of the region, especially after the Iraq War (2003).